

経営比較分析表（令和元年度決算）

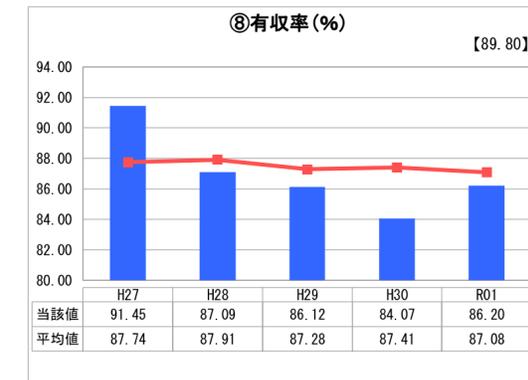
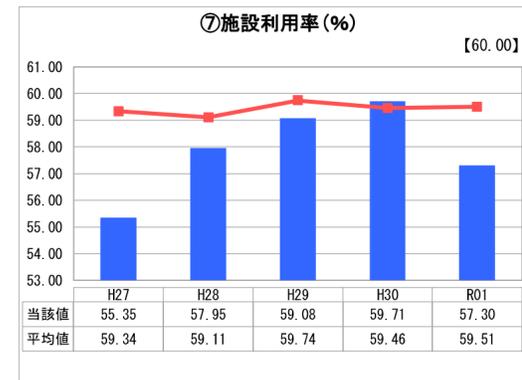
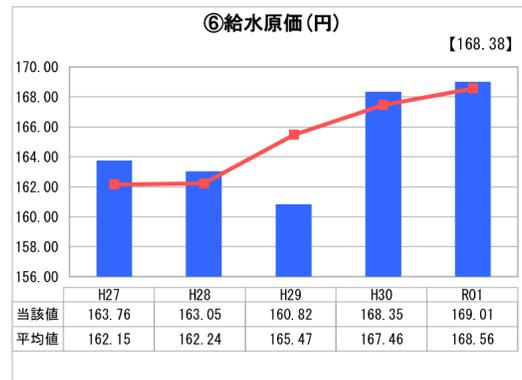
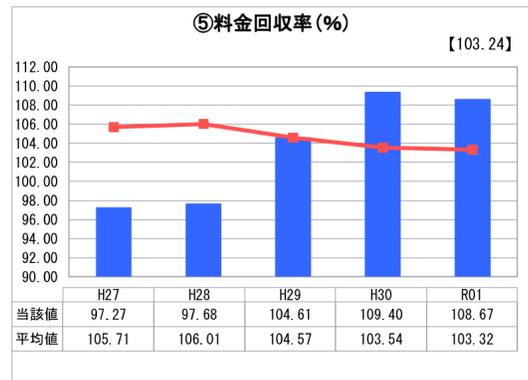
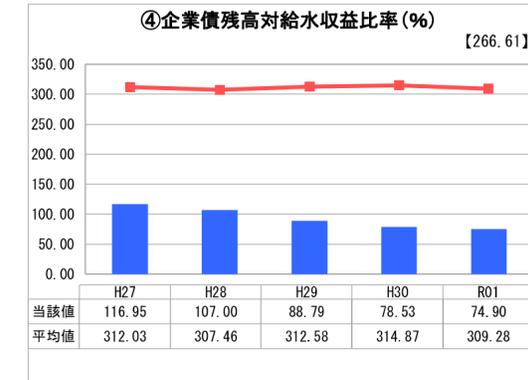
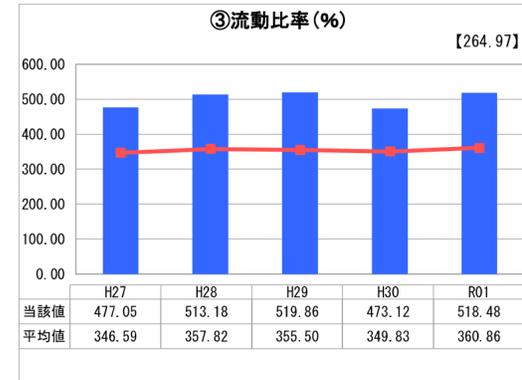
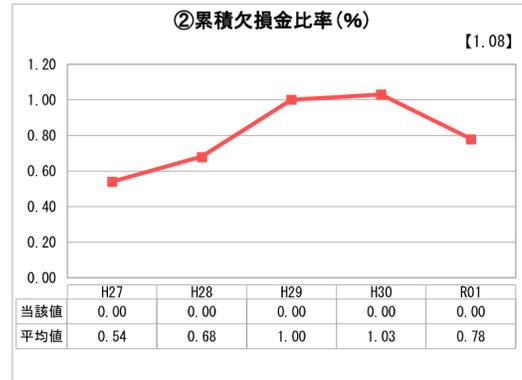
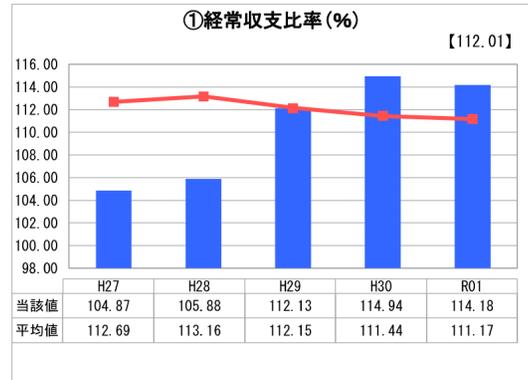
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.00	99.88	3,206	

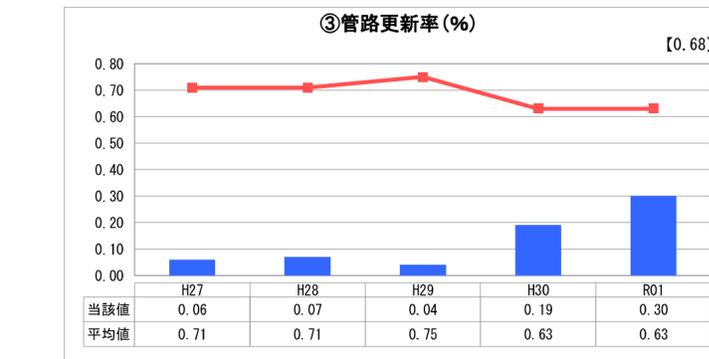
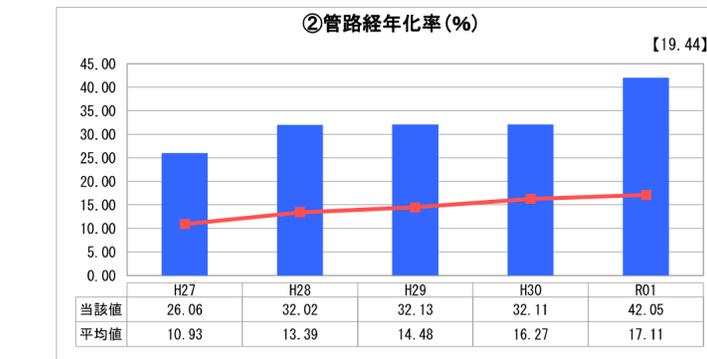
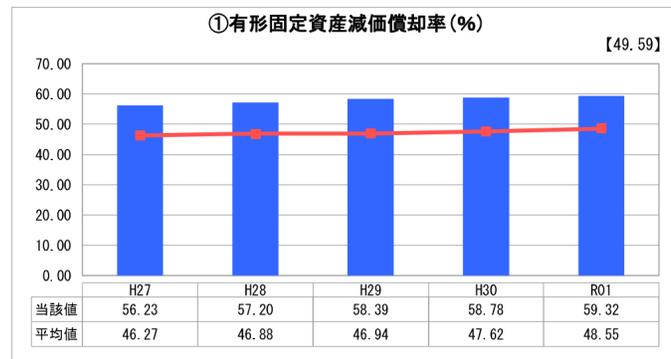
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,570	27.28	2,256.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
61,542	27.28	2,255.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回って推移している。これは平成29年10月に平均16.00%の料金改定を行ったことが上昇の要因である。本市は類似団体平均値を上回っており健全な経営を維持している。

② 累積欠損金は生じていない。

③ 流動比率は類似団体平均値より高い状態を維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は十分に有している。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、今後管路等の更新を進めていくとともに上昇していくことが予想される。

⑤ 料金回収率は料金改定を行ってから100%を上回っており類似団体平均値を上回っている。

⑥ 経費削減に努めたが、有収水量の減少により若干上昇した。管路更新等による減価償却費や漏水修理等の修繕費の増加などにより今後も上昇が見込まれる。

⑦ 施設利用率は配水量の減少により低下した。適正規模へのダウンサイジングなどにより効率的な施設利用に努めていく必要がある。

⑧ 有収率は2.1ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている。漏水調査や漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を積極的に進めていくことで有収率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は年々上昇しており類似団体平均値を大きく上回っている。施設や管路の老朽化が進んでおり計画的に更新をしていく必要がある。

② 管路経年化率は上昇しており類似団体平均値を上回っている。法定耐用年数が経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。

③ 管路更新率は重要管路更新及び漏水対策としての管路更新事業を実施したことにより上昇したが、類似団体平均値を下回っている。今後も計画的に管路更新を実施することが必要である。

全体総括

本市の各指標を総合的に判断すると指数は改善傾向にあり経営状況は良好で健全性は保たれていると言えるが、施設利用率や有収率については類似団体平均値を下回っている状況である。今後は水需要を考慮し施設規模の最適化(ダウンサイジング)を図ることにより施設利用率を上昇させる必要がある。

老朽化の状況については、水道施設や管路等の更新時期を迎える資産が増加することが考えられることから、経営の効率化により財源を確保し計画的かつ効率的に更新を行う必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

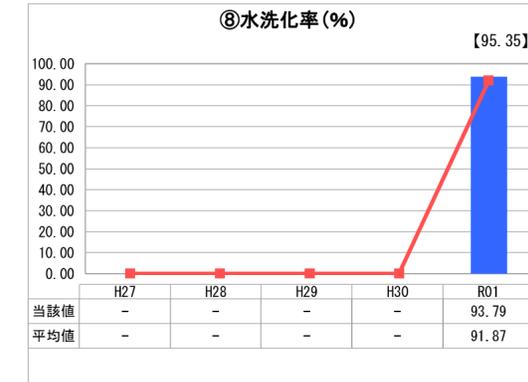
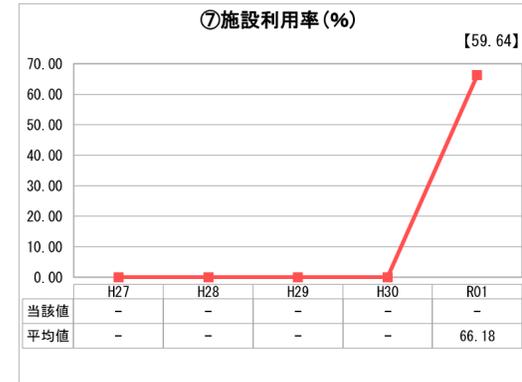
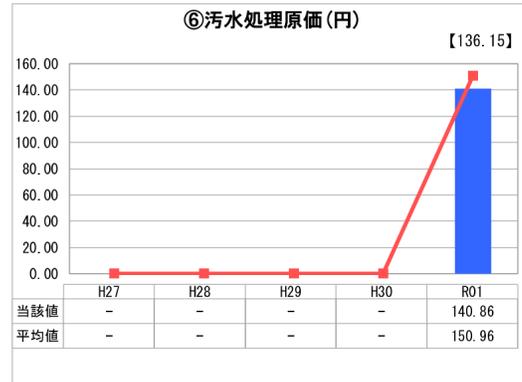
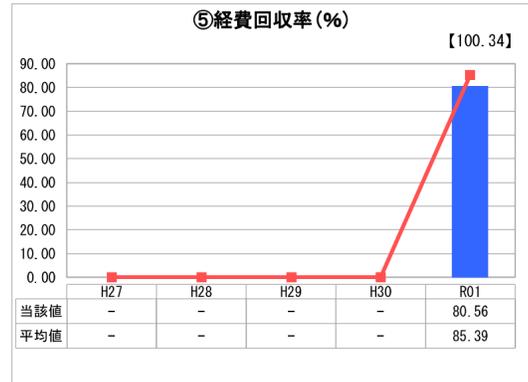
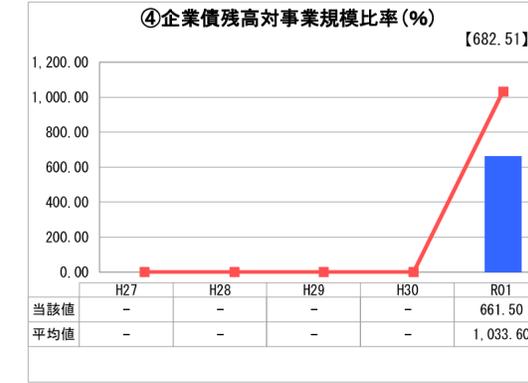
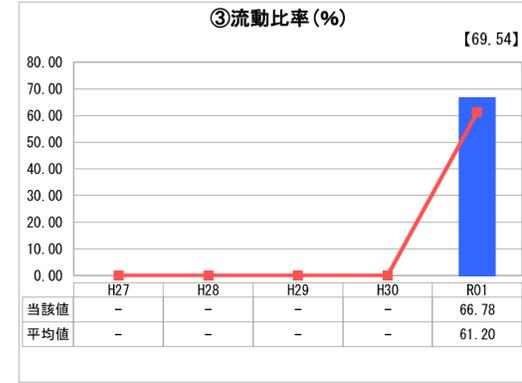
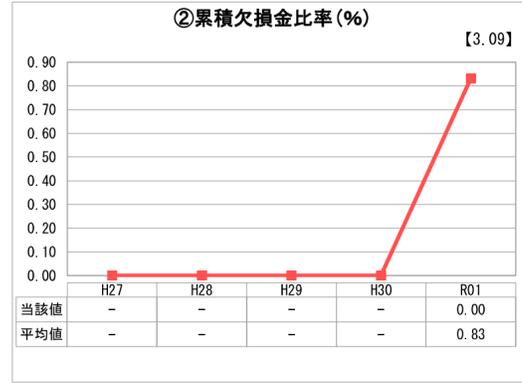
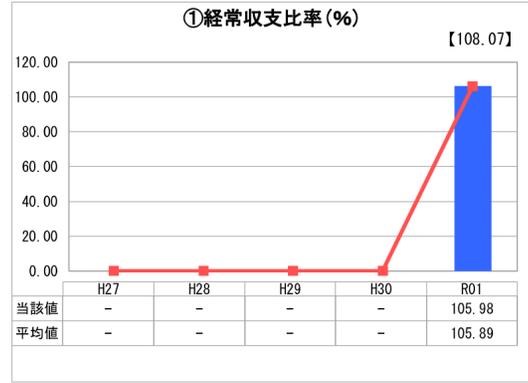
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.49	69.64	84.80	1,980

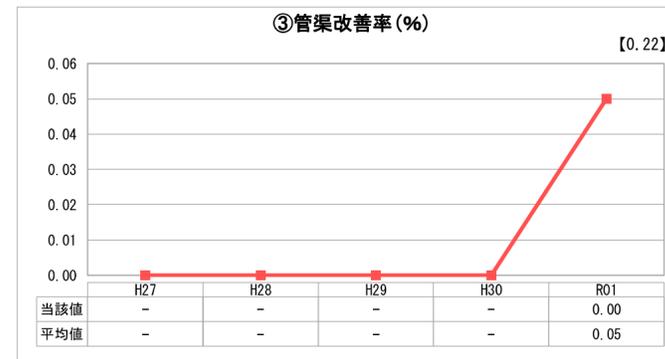
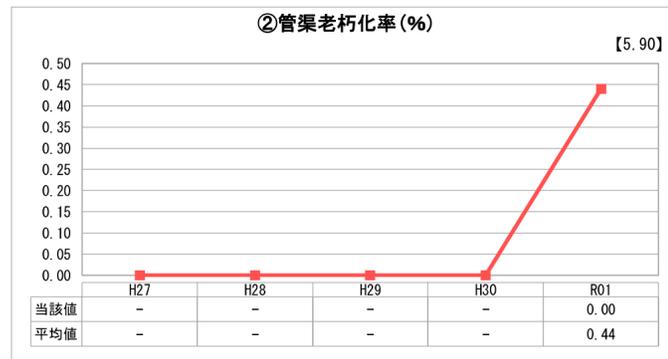
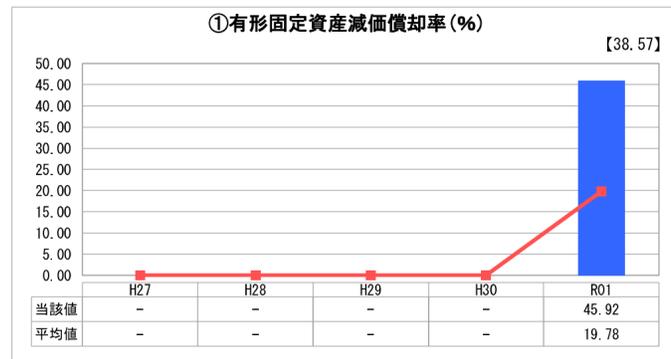
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,570	27.28	2,256.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
42,912	6.68	6,423.95

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、昭和53年に事業認可を受けて事業に着手して約40年が経過し、認可区域内の整備も終盤となっている状況にあります。令和元年においては、使用料収入約4億8千万円（前年度比4千万円増）、使用料単価113.5円（前年度比10.4円増）と平成30年度と比較し、維持する形になっております。

※令和元年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の指標は表示しておりません。

①経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄えていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②比率は0%であり累積欠損金は発生していません。

③比率は100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄われていないため、支払い能力を高めるための経営改善を講じる必要があります。

④類似団体平均値よりも比率が低い数値となっています。しかし、今後、老朽化施設の更新事業が本格化することで再投資が必要になることから注意が必要と考えられます。

⑤経費回収率は100%を下回っており、類似団体と比較しても、やや低い状況になります。更なる汚水処理費用の削減や使用料の見直し等、対策を講じる必要があります。

⑥他団体と比べ低く抑えることができていますが、接続率の向上や費用の削減について検討を行い、さらに低く抑えることが望ましいと考えられます。

⑦下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧水洗化率は100%をやや下回り、類似団体平均値とほぼ同等値となっています。水洗化率の向上を目指し下水道未接続者への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業で管理している汚水管渠延長は約193kmとなっています。このうち、緑町、綾瀬、椿山、西新宿、桜台、西洋関山などの地域は、高度経済成長期の大規模開発により宅地造成された地域となっているため、下水道の管渠が布設されてから30年以上が経過しており、人口減少を迎えつつある中で計画的な更新が求められます。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、今後は経年劣化による管渠の破損、そのことに起因する道路陥没等の不具合を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づく予防保全を実施する必要があります。

また、今後は重要路線や蓮田市地域防災計画にある避難所などを結ぶ路線について、優先的に耐震化等を行い、利用者に安心・安全なサービスの提供を図る必要があると考えます。

全体総括

人口減少、生活様式の変化、節水傾向など下水道事業の外部環境の変化により、下水道使用料収入の減少が見込まれる中、今後、管渠等の耐用年数を迎え、施設・設備の老朽化が急速に進み、管渠や汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ場等施設の更新の費用が見込まれる。また、大型台風や集中豪雨等の災害に対応するため、雨水対策に取組み、浸水被害の軽減を図る必要がある。

これらを踏まえ、経営基盤の強化を目指すため、令和3年度を計画初年度とする経営戦略を基に経営課題に適切に対応し、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

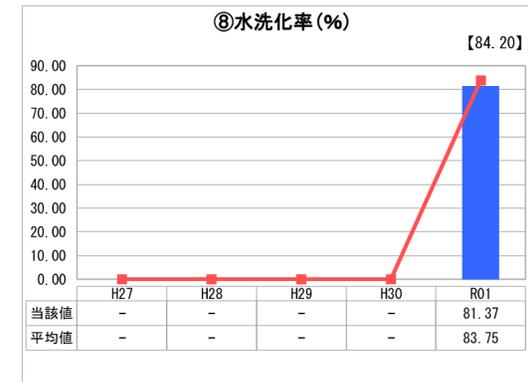
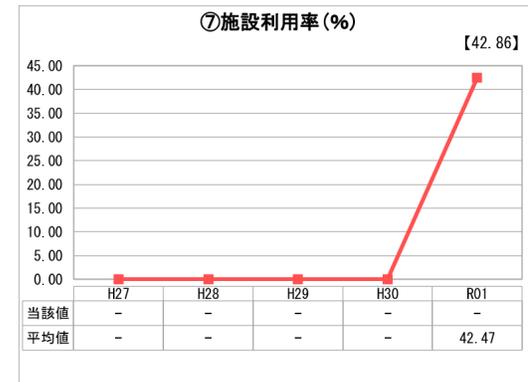
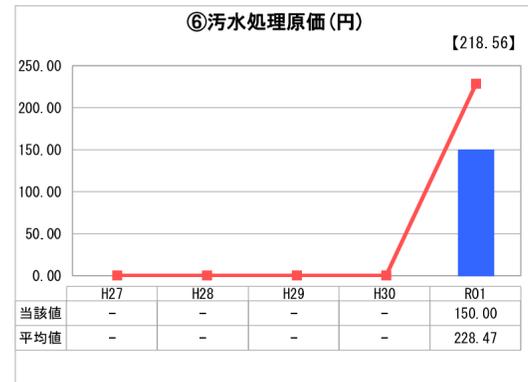
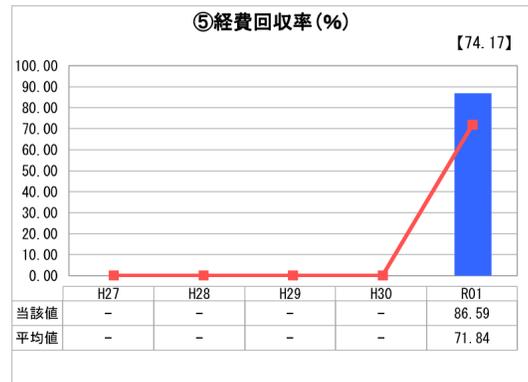
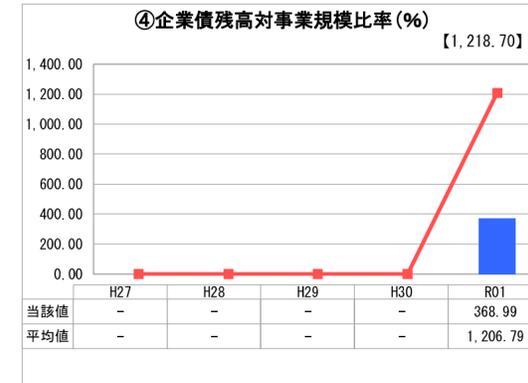
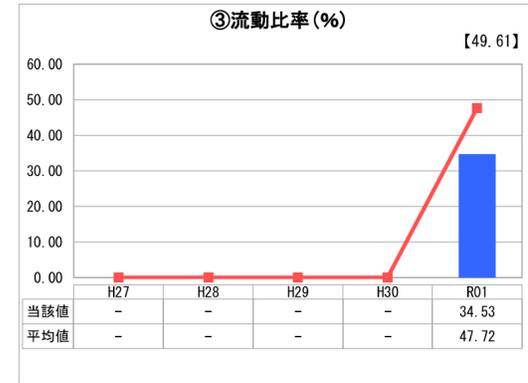
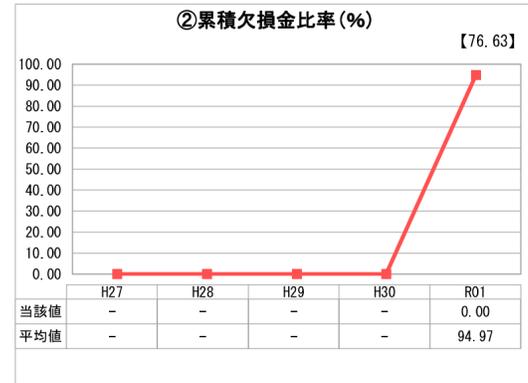
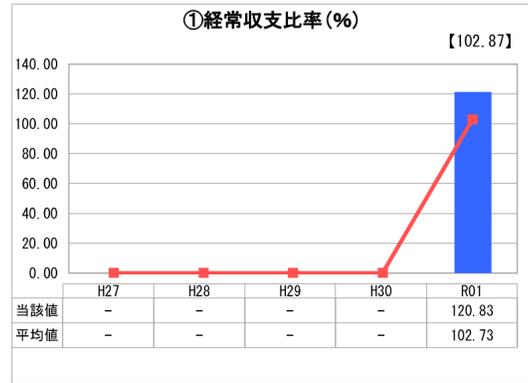
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.89	4.07	76.11	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,570	27.28	2,256.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,507	1.08	2,321.30

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受けて事業に着手して以来20年以上が経過しており、認可区域内の整備も終盤になっている状況にあります。平成9年度に初めて供用開始した後、使用料収入は年々増収となっておりましたが、収入の不足分を一般会計で補ってまいりました。この状況を改善するため、平成27年10月から経費回収率80%を目指した使用料の改定を行いました。令和元年度においては、使用料収入約3千5百万円（前年度比約3百万円増）、使用料単価129.7円（前年度比約15.8円増）と平成30年度と比較し維持する形になっております。※令和元年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の指標は表示していません。

①経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄えない状況です。そのため、使用料の見直しや経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②比率は0%であり累積欠損金は発生していません。

③比率は100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払う負債を賄われていないため、支払い能力を高めるための経営改善を講じる必要があります。

④類似団体平均値よりも比率が低い数値となっています。今後、老朽化施設の更新事業が本格化することで再投資が必要になることから注意が必要です。

⑤経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値よりも上回っています。更なる汚水処理費用の削減や使用料の見直し等、対策を講じ、維持していく必要があります。

⑥他団体と比べ低く抑えることができています。接続率の向上や費用の削減を継続することが望ましいと考えます。

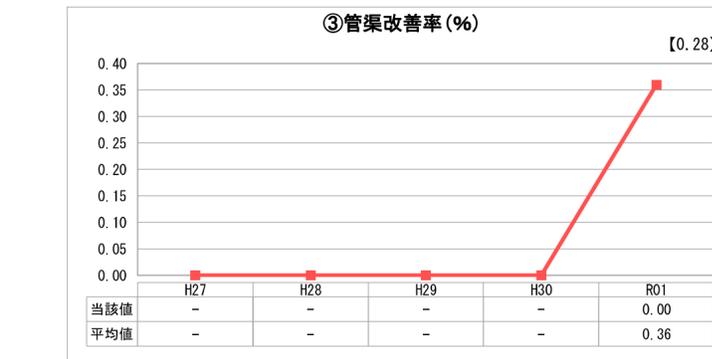
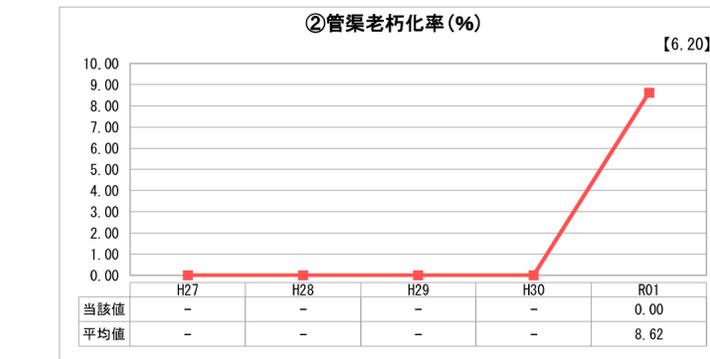
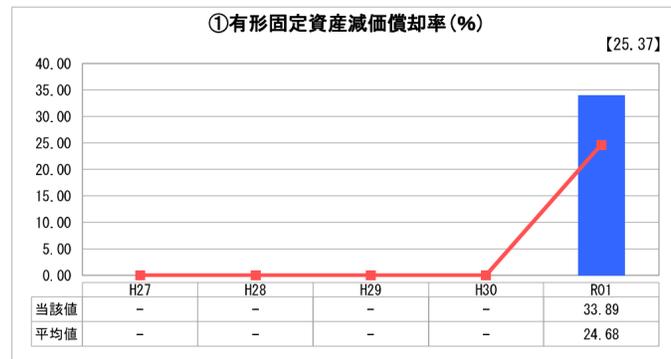
⑦下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧水洗化率は100%をやや下回り、類似団体平均値とほぼ同等値になっています。水洗化率の向上を目指し下水道未接続者への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在22kmあります。事業認可を受けて事業に着手して以来、約20年が経過しております。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、マンホールポンプ等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行う必要があります。令和3年度を計画初年度とする経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

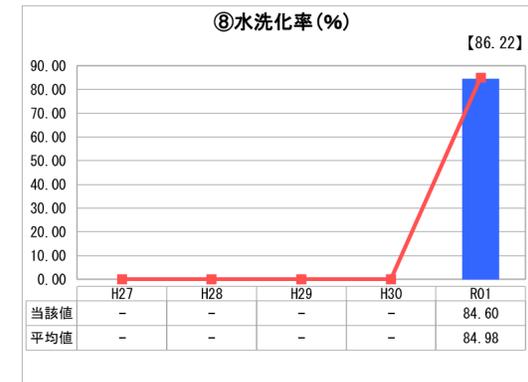
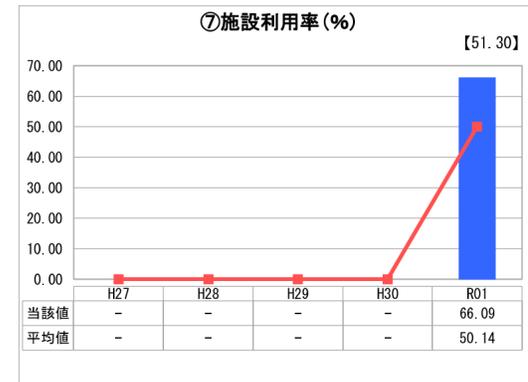
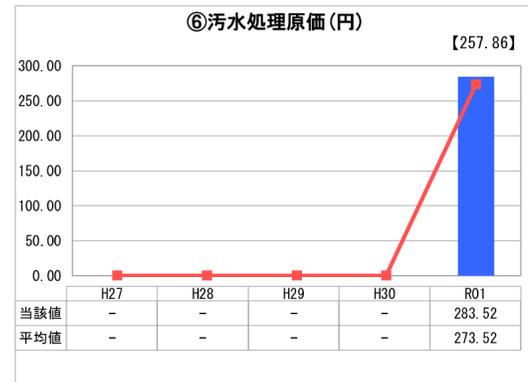
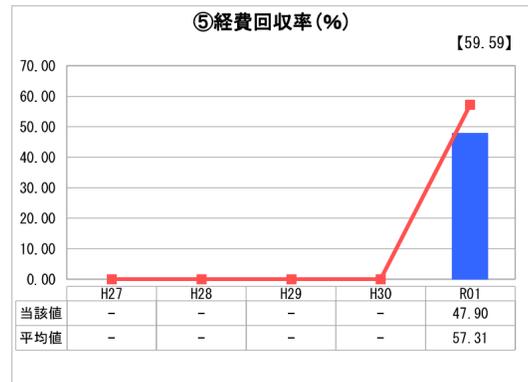
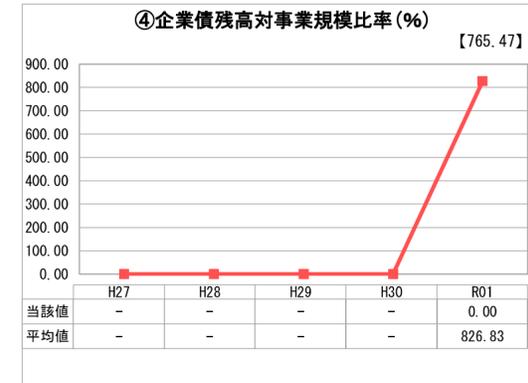
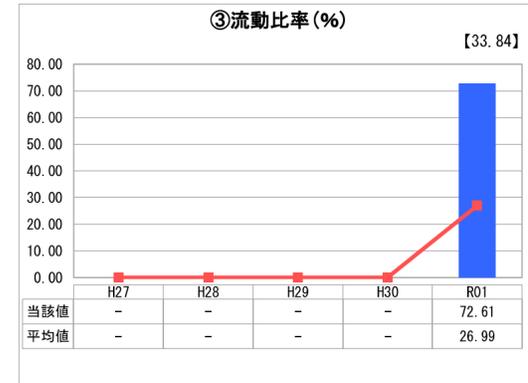
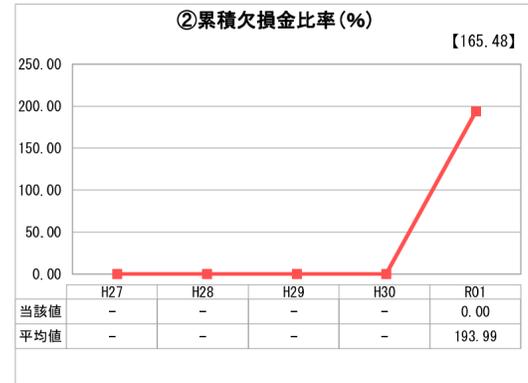
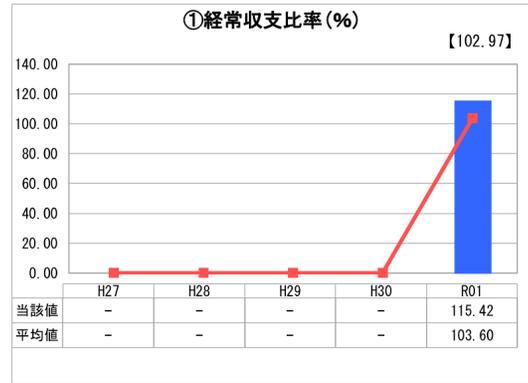
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.14	6.08	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,570	27.28	2,256.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,747	1.33	2,817.29

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、上平野処理区（平成9年供用開始）、高虫処理区（平成10年供用開始）、駒崎・井沼処理区（平成14年供用開始）、根金・貝塚処理区（平成20年供用開始）と、4つの処理区で構成されており、それぞれで処理しております。

この4つの排水処理施設の使用料収入は約4,849万円、使用料単価は135.6円となり、使用料収入の不足分は現在公費で補っている状況です。施設の更新等は今後増加する状況にあることから、今後も継続的な経営改善を行っていく必要があります。

※令和元年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の指標は表示していません。

①経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄えていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②比率は0%であり累積欠損金は発生していません。

③比率は100を下回っていますが、類似団体と比較すると大きな数値となっています。

④該当しません。

⑤比率は100%を下回っており類似団体と比較しても、やや低い状況です。更なる汚水処理費用の削減や使用料の見直し等、対策を講じる必要があります。

⑥類似団体平均とほぼ同等の数値とですが、費用の削減について検討を続け、処理原価を現状よりも低額に抑えられるように努めていく必要があります。

⑦類似団体と比較すると高い値ですが100%を下回っているため、必要に応じて近隣施設との統廃合等を行い、適切な施設規模を維持する必要があります。

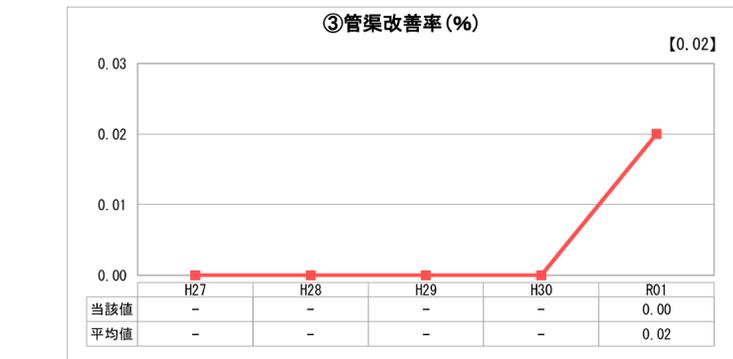
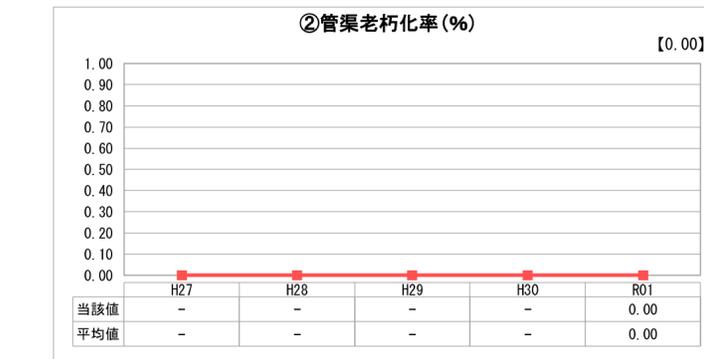
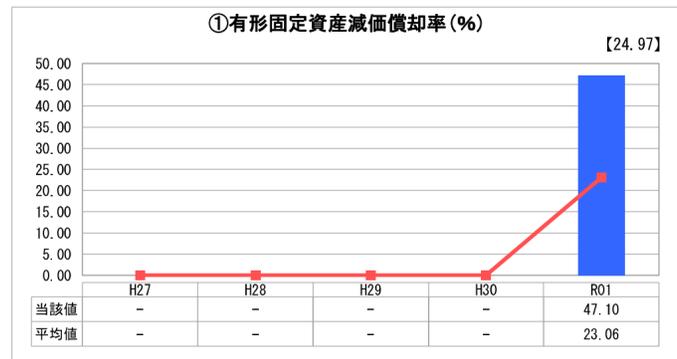
⑧水洗化率は100%をやや下回り、類似団体平均値とほぼ同等値となっています。

2. 老朽化の状況について

4つの処理施設のうち、上平野処理区や高虫処理区は供用開始から20年が経過しようとしております。

現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、集落排水施設の設備等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの農業集落排水事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策に取り組むため安定した事業運営を行っていかねばなりません。今後、人口減少に伴う収入減も見込まれる等、経営環境は厳しさを増しますが、経営の効率化及び健全化を目指す必要があります。

また、施設利用率の低迷から、処理施設の処理能力に対して、実際の処理量が低い事業については、事業内容の見直しも視野に入れます。また、農業集落排水施設は、公共下水道全体計画区域と隣接した区域に整備されており、今後、改築更新に多大な費用がかかることが予測されるため、施設の統廃合や将来的に公共下水道への接続も視野に入れる必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。